

生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業 提案企画書

【記載例】

1 企業概要

事業所の所在地	〇〇県〇〇市〇〇1-1-1	
担当者	所属・氏名	NPO法人〇〇〇〇〇〇〇〇
	連絡先	TEL 1111-11-1111 FAX 1111-11-2222
設立年月日	平成15年4月1日設立	
代表者氏名	理事長 労働 太郎	
業種	特定非営利活動	
主な事業内容	子育て支援事業（保育、相談、啓発） まちづくり支援事業	
従業員数	10人（うち正社員 10人）	

2 事業概要

事業名	活き生き子育て支援・地域活性化事業
目的・趣旨	<p>○ 地域の子育て支援への課題としては以下が挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 震災により世帯主の収入低下などの影響もあり、配偶者である母親にも就業の必要性が生じているが、現行の保育サービスは、サービス提供時間が限られているため、就業の選択肢が狭められ、結果として就業できない状況にある者が生じている。 ・ 震災を契機として、家族の介護が必要になる等の事情により、勤務時間以外の早朝、夜間、週末などに子育て支援を必要とする者が生じている。 ・ 子育て支援の中心は、夫婦共働きやひとり親家庭など「保育に欠ける子ども」の保護者への対応が中心となっているが、専業主婦の場合であっても子育て中の親であれば、子育てに関する相談相手が必要としているほか、緊急の用事や息抜き（レスパイト）などでの子育て支援を必要としている。 <p>○ これらの課題を解決するため、以下を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就労を希望する子育て中の女性を支援するため、認可保育所では対応できていない早朝・夜間保育、休日保育などを実施する。 ・ 子連れで気楽に集える子育てカフェを併設することで、子どもの一時預かり、子育ての相談やアドバイスを行うなど、子育て中の親への支援を行う。
具体的な事業内容、雇用面でのモデル性、目標・効果	<p>【事業内容】</p> <p>（どのような事業を行うのかなるべく具体的に記載してください。事業内容が複数に分かれる場合は、事業ごとに記載してください。また、新規雇用する失業者等の業務内容を具体的に記載願います。）</p> <p>○子育て中の方の就労支援を行うため、保育サービスを実施する。</p>

夜間保育サービスとして18～24時、土日祝日保育サービスとして8時30分～19時、早朝保育サービスとして6時～8時30分。保育施設は平日の昼間保育の施設をそのまま利用することとする。

○子どもを預けたり、子どもを遊ばせながら、くつろいだり、親同士で情報交換したり、スタッフに相談できる場とする子育てカフェを開設する。

子育てカフェの営業時間を10時～17時とし、営業時間中の子どもの一時預かりを行う。また、育児や家事、女性の就労、自己啓発などの研修会を開いて、自身や家族の将来設計を考える場を提供する。

カフェ施設は、近隣の場所を賃貸することによって設置運営する。

保育サービスは、〇〇市及び周辺市町の保護者を対象とする。

夜間2人、土日祝日も2人が常時必要となる。カフェの運営は2名が必要となり、交代制を図ると計10名の雇用が必要となる。

【雇用面でのモデル性】

(雇用面でどのようなモデル性がある事業なのか、具体的に記載してください。)

震災等の影響で女性求職者数が増加する中、保育士や子育ての経験のある女性の高齢者を本事業の雇用者とするすることで、このような女性の知識・経験を活かすことができるとともに、多数の女性の高齢者の雇用の場を確保できる。また、地域の就労を希望する女性などに対しきめ細やかな保育サービスが展開できることにより、地域の女性の就労が促進するという波及効果も期待される。

この事業の実施に当たっては、一般企業での就労が難しい方が収入を得られる場となるよう、短時間勤務などそれぞれの事情に応じた働き方ができるよう工夫を行う。

【目標・効果】

(目指すべき目標や事業実施に伴い期待される効果を具体的に記載してください。また、可能な限り定量的に記載してください。)

女性の高齢者という地域の人材を活用することにより、地域の女性求職者の雇用の場を創出する。

この事業の実施により、土日、早朝、夜間を含む仕事に就職を希望する女性の支援につながるるとともに、地域の「人」と「人」をつなぐコミュニケーションの場を設けることにより、地域の子育て支援の充実にも貢献する。

3年間の事業実施により、隠れていた保育ニーズや新しい保育ニーズが出てくるので、3年後には子どもの受け入れ人数の拡大も考えられ

	<p>る。また、他の地域でも同じような保育サービスを実施する施設も出てくることが予想される。</p> <p>事業終了後も引き続き本事業を同じ内容で継続し、新規雇用者10名も継続雇用する考えであり、機会があれば、受け入れ枠を拡大し、新たな雇用も検討する。</p>
事業の新規性 (拡大性)	<p>(提案事業に係る新規性や拡充性、又は新規等と考える理由を記載してください。)</p> <p>現在〇〇では、平日の昼間8時30分～18時まで保育サービスを実施しているが、新しい事業として、早朝、夜間、土日祝日の保育サービスを開始することとし、さらにはカフェを開設して多機能化を図ることとする。</p>
事業費 (うち人件費)	<p>〈今年度分〉 10,750千円(消費税を含む。) (7,940千円(うち新規雇用の失業者分 5,940千円)) 〈3年間計〉 32,250千円(消費税を含む。) (23,820千円(うち新規雇用の失業者分 17,820千円)) 見積内訳は別紙のとおり</p>
実施期間	平成24年 6月 1日(金)～平成27年 5月31日(日)
雇用する全労働者数	10人(うち新規雇用の失業者数 10人)

※必要に応じて、別紙による記入も可能。

※その他必要資料：提案事業の内容やスキーム等を記載した資料(図等を用いて事業イメージがつかめるもの)

※記載例であり、事業の採択等を保証するものではありません。

見 積 内 訳 書

経費区分	内 訳	金 額
1 新規雇用失業者に係る人件費	<p>(賃金、通勤手当、住居手当、社会保険料等、受託先の賃金規則等において労働者に対する支給が義務づけられているものを計上してください。)</p> <p>賃金 $XXX, XXX \times \bigcirc \text{人} \times \bigcirc \text{ヶ月} = X, XXX, XXX \text{円}$</p> <p>通勤手当 $XXX, XXX \times \bigcirc \text{人} \times \bigcirc \text{ヶ月} = X, XXX, XXX \text{円}$</p> <p style="text-align: center;">・</p> <p style="text-align: center;">・</p>	XX, XXX, XXX 円
2 その他の雇用者の人件費	<p>(賃金、通勤手当、住居手当、社会保険料等、受託先の賃金規則等において労働者に対する支給が義務づけられているものを計上してください。)</p> <p>賃金 $XXX, XXX \times \bigcirc \text{人} \times \bigcirc \text{ヶ月} = X, XXX, XXX \text{円}$</p> <p>通勤手当 $XXX, XXX \times \bigcirc \text{人} \times \bigcirc \text{ヶ月} = X, XXX, XXX \text{円}$</p> <p style="text-align: center;">・</p> <p style="text-align: center;">・</p>	XX, XXX, XXX 円
3 事業費	<p>(借料、光熱費、印刷費、消耗品費、旅費、広報費等、事業実施に必要な経費を計上してください。)</p> <p>設備リース費 (内訳) カフェ賃料 X, XXX, XXX 円 電話機 XXX, XXX 円</p> <p style="text-align: center;">・</p> <p style="text-align: center;">・</p> <p>消耗品費 (内訳) 事務用品 XXX, XXX 円 食材費 XXX, XXX 円</p> <p style="text-align: center;">・</p> <p style="text-align: center;">・</p>	XX, XXX, XXX 円
小 計 (1+2+3)		XXX, XXX, XXX 円
消 費 税 (小計×0.05)		X, XXX, XXX 円
合 計 (小計+消費税)		XXX, XXX, XXX 円

※合計額に占める新規雇用失業者に係る人件費の割合が2分の1以上となるようすること。

※物品の購入は50万円未満とする。(当該事業で新規雇用された高齢者や障害者等が使用する備品であって、ユニバーサルデザインのものについては、100万円未満とする。)